



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 晋宏
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）松井 忠則 TEL 084-960-1247
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	8,092	8.3	580	24.9	603	15.7	450	△2.2
2026年1月期中間期	7,472	△0.1	464	3.6	521	3.2	460	29.5

（注）包括利益 2027年1月期中間期 792百万円（900.2%） 2026年1月期中間期 79百万円（△90.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	56.42	—
2026年1月期中間期	56.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	15,861	11,213	70.7
2026年1月期	15,917	10,644	66.9

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 11,213百万円 2026年1月期 10,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	41.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2026年9月11日）公表いたしました「2027年1月期第2四半期（中間期）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,101	15.7	1,443	26.6	1,491	25.9	1,069	20.2	133.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年9月11日）公表いたしました「2027年1月期第2四半期（中間期）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料) 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	8,176,452株	2026年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	188,695株	2026年1月期	188,635株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	7,987,815株	2026年1月期中間期	8,099,482株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした積極的な設備投資、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や、中東情勢緊迫化によるエネルギー、原油由来の原材料価格の高騰などが景気の下振れリスクとなっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、プリント基板分野においては、A I 関連の半導体向けのパッケージ基板の需要増加が続いております。一方で液晶関連分野におきましては液晶パネルの大幅な需要回復がみられないこと、中国子会社においては、現地外貨建て資産が元高の影響を受けていること、顧客の生産調整の影響からフィリピン子会社の業績が下振れしていることなどに留意が必要です。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は80億92百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は5億80百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は6億3百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億50百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、A I 関連向けパッケージ基板の需要増加に伴い関連設備の受注が増加しております。売上高は生産消耗品の販売が増加したこと、高機能材料向けメッキ設備を売上計上したことなどから、前年同期と比較し増加しました。

液晶関連分野におきましては、製造装置の新規需要を伴うような液晶パネルの大幅な需要回復にいたっておりません。顧客の工場稼働率が高まったことなどから生産消耗品の販売は増加しましたが、液晶パネル製造装置の販売が無かったことから売上高は前年同期と比較し減少しました。

その結果、売上高は23億16百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億69百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(ディスプレイ及び電子部品)

自動車向け印刷製品において顧客の生産調整の影響が大きく、売上高は前年同期と比較し減少しました。一方で産業用機械向け操作パネルについては、顧客の需要が増加しており売上高が前年同期と比較して増加しております。

連結子会社におきましては、JPN, INC. では顧客の生産調整や材料価格の上昇などの影響から前年同期と比較して減収減益となり、営業損失を計上しております。上海賽路客電子有限公司においては、中国経済停滞の影響などから電子部品実装需要も拡大せずほぼ前年同期並みの業績となりました。

その結果、売上高は57億70百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は2億11百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ56百万円減少の158億61百万円となりました。

流動資産は、107億67百万円となり前連結会計年度末と比べ10百万円増加いたしました。これは現金及び預金が7億60百万円減少したものの、棚卸資産が5億67百万円、その他の流動資産合計で1億77百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権が25百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、50億94百万円となり前連結会計年度末と比べ66百万円減少いたしました。これは投資その他の資産合計で27百万円増加したものの、有形固定資産合計で1億12百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて6億25百万円減少の46億47百万円となりました。

流動負債は、31億52百万円となり前連結会計年度末と比べ6億39百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億52百万円、短期借入金が2億10百万円、買掛金、電子記録債務の仕入債務が68百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、14億95百万円となり前連結会計年度末と比べ13百万円増加いたしました。これはその他に含まれる繰延税金負債が24百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、112億13百万円となり前連結会計年度末と比べ5億69百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を2億23百万円実施しながらも親会社株主に帰属する中間純利益を4億50百万円計上したことにより利益剰余金が2億26百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億60百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円減少し、19億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億46百万円(前年同期は5億45百万円の獲得)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益6億17百万円、減価償却費2億73百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加額5億1百万円、法人税等の支払額1億78百万円、仕入債務の減少額1億21百万円、未払金の減少額96百万円、その他に含まれる前払費用の増加額95百万円、前渡金の増加額64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円(前年同期比90.1%増加)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入7億73百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出9億40百万円、有形固定資産の取得による支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億93百万円(前年同期比62.6%増加)となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億52百万円、配当金の支払額2億23百万円、短期借入金の純減額2億11百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2026年3月13日発表時の予想を変更しております。

詳細は、本日公表しました「2027年1月期第2四半期(中間期)業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,368	3,608
受取手形及び売掛金	2,615	2,702
電子記録債権	1,102	1,040
商品及び製品	276	374
仕掛品	985	1,328
原材料及び貯蔵品	1,269	1,394
その他	140	317
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,756	10,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	918	883
機械装置及び運搬具（純額）	1,580	1,539
土地	1,800	1,775
その他（純額）	244	232
有形固定資産合計	4,544	4,431
無形固定資産		
その他	72	89
無形固定資産合計	72	89
投資その他の資産		
その他	613	641
貸倒引当金	△68	△69
投資その他の資産合計	544	572
固定資産合計	5,161	5,094
資産合計	15,917	15,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,037	1,241
電子記録債務	599	327
短期借入金	722	511
1 年内返済予定の長期借入金	357	105
未払法人税等	204	168
賞与引当金	57	42
その他	814	755
流動負債合計	3,791	3,152
固定負債		
退職給付に係る負債	474	474
その他	1,007	1,021
固定負債合計	1,481	1,495
負債合計	5,273	4,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	1,107	1,107
利益剰余金	8,060	8,287
自己株式	△120	△120
株主資本合計	9,347	9,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	57
為替換算調整勘定	1,188	1,549
退職給付に係る調整累計額	64	31
その他の包括利益累計額合計	1,296	1,638
純資産合計	10,644	11,213
負債純資産合計	15,917	15,861

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
売上高	7,472	8,092
売上原価	5,785	6,239
売上総利益	1,686	1,853
販売費及び一般管理費	1,222	1,272
営業利益	464	580
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	4	4
受取賃貸料	25	17
為替差益	13	—
助成金収入	36	31
増値税還付金	10	13
その他	11	11
営業外収益合計	133	101
営業外費用		
支払利息	26	22
為替差損	—	32
シンジケートローン手数料	22	—
減価償却費	11	10
その他	16	13
営業外費用合計	76	79
経常利益	521	603
特別利益		
固定資産売却益	0	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	520	617
法人税等	59	166
中間純利益	460	450
親会社株主に帰属する中間純利益	460	450

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
中間純利益	460	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	14
為替換算調整勘定	△372	360
退職給付に係る調整額	△8	△32
その他の包括利益合計	△381	342
中間包括利益	79	792
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	79	792
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	520	617
減価償却費	313	273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△52
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△35	△28
助成金収入	△36	△31
支払利息	26	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△14
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△181	108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△197	△501
仕入債務の増減額 (△は減少)	109	△121
未払金の増減額 (△は減少)	△25	△96
前受金の増減額 (△は減少)	54	△15
その他	139	△232
小計	660	△88
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△26	△23
法人税等の支払額	△134	△178
助成金の受取額	36	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	545	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△84
有形固定資産の売却による収入	0	43
無形固定資産の取得による支出	△14	△25
投資有価証券の取得による支出	△11	△1
定期預金の預入による支出	△920	△940
定期預金の払戻による収入	1,067	773
その他	△25	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59	△211
長期借入金の返済による支出	△210	△252
リース債務の返済による支出	△39	△6
配当金の支払額	△163	△223
自己株式の取得による支出	△73	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197	△995
現金及び現金同等物の期首残高	2,329	2,961
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,131	1,965

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,232	5,234	7,467	4	7,472	—	7,472
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,232	5,234	7,467	4	7,472	—	7,472
セグメント利益	282	182	464	0	464	—	464

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,316	5,770	8,087	5	8,092	—	8,092
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,316	5,770	8,087	5	8,092	—	8,092
セグメント利益	369	211	580	0	580	—	580

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	1,419	—	1,419	—	1,419
液晶関連事業	616	—	616	—	616
印刷・表面加工事業	—	1,222	1,222	—	1,222
操作パネル関連事業	—	576	576	—	576
電子部品実装事業	—	3,397	3,397	—	3,397
その他	196	37	233	4	238
外部顧客への売上高(注) 2	2,232	5,234	7,467	4	7,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	1,764	—	1,764	—	1,764
液晶関連事業	370	—	370	—	370
印刷・表面加工事業	—	1,206	1,206	—	1,206
操作パネル関連事業	—	697	697	—	697
電子部品実装事業	—	3,834	3,834	—	3,834
その他	181	32	214	5	219
外部顧客への売上高(注) 2	2,316	5,770	8,087	5	8,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。